

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松下 直樹
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松下 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,307,095	4,648,807	17,970,841
経常利益 (千円)	322,472	360,979	1,440,245
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	165,110	201,634	703,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,633	93,901	674,911
純資産額 (千円)	17,258,933	17,856,635	17,860,124
総資産額 (千円)	21,515,599	21,063,232	21,504,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	170.67	208.47	727.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	84.8	83.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第65期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び第65期連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本書提出日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該有価証券報告書の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については_____ ̄で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、平成26年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、10百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、平成30年6月末時点においては、同社が71百万円の債務超過となったため、関係会社株式評価損81百万円を計上するとともに、新たに貸倒引当金繰入額71百万円を計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損の累計額は1,820百万円、同社の貸付金に対して計上した貸倒引当金は71百万円になります。

今後同社の業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や引当金は計上されません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が持ち直し傾向にあることや堅調な企業収益を背景に雇用及び所得環境の改善が続く中、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。当業界におきましては、政府による住宅取得支援策が継続していることや低水準の住宅ローン金利等の下支え要因もありましたが、新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、電子記録債権が前連結会計年度末に比べ408百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ441百万円減少し、21,063百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ322百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ438百万円減少し、3,206百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ109百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、17,856百万円となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,648百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は346百万円（前年同四半期比105.2%増）、経常利益は360百万円（前年同四半期比11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

木材関連事業

当セグメントでは、国内市場においては、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。一方で海外市場においては、フランス子会社の合板製造販売事業の状況は大きく改善しておらず、世界的な木材価格高騰の市場環境の中、販売価格の見直しは行っているものの、資材価格の高騰による原価の上昇、工場設備の故障を原因とした工程改善の遅れなどの問題により、業績の回復には至らないままに推移いたしました。

結果、売上高4,215百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は347百万円（前年同四半期比123.4%増）となりました。

電線関連事業

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が大幅に低迷しており資材価格の高騰と激しい価格競争の中で、今期より収益率の低い物件に対しても将来の販路拡大にむけて積極的な営業展開をかけておりますが、全体の販売の中でこのような低収益率物件の比率が増加したために売上高は増加いたしました。セグメント利益は減少いたしました。

結果、売上高433百万円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,009,580	1,009,580	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,009,580	1,009,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	1,009,580	-	2,121,000	-	1,865,920

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(普通株式) 42,300	-	-
完全議決権株式（その他）	(普通株式) 956,900	9,569	-
単元未満株式	(普通株式) 10,380	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,009,580	-	-
総株主の議決権	-	9,569	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
南海プライウッド(株)	香川県高松市松福町 1丁目15-10	42,300	-	42,300	4.19
計	-	42,300	-	42,300	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,810	1,847,515
受取手形及び売掛金	3,156,465	3,252,305
電子記録債権	2,718,707	2,310,662
商品及び製品	828,886	838,524
仕掛品	717,931	725,649
原材料及び貯蔵品	2,191,667	2,135,169
その他	491,020	575,110
貸倒引当金	1,568	1,323
流動資産合計	12,166,920	11,683,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,499	5,852,165
減価償却累計額	4,570,936	4,575,655
建物及び構築物(純額)	1,318,562	1,276,509
機械装置及び運搬具	8,252,969	8,161,126
減価償却累計額	6,820,247	6,821,346
機械装置及び運搬具(純額)	1,432,722	1,339,780
工具、器具及び備品	424,457	423,806
減価償却累計額	388,914	390,157
工具、器具及び備品(純額)	35,542	33,648
土地	4,025,396	4,003,704
建設仮勘定	32,146	54,985
その他	27,344	14,756
有形固定資産合計	6,871,715	6,723,385
無形固定資産	75,212	98,529
投資その他の資産		
投資有価証券	711,351	928,883
長期貸付金	145,866	178,147
繰延税金資産	181,954	103,066
投資不動産	1,495,191	1,478,723
減価償却累計額	569,737	569,832
投資不動産(純額)	925,453	908,891
その他	430,524	442,732
貸倒引当金	4,180	4,016
投資その他の資産合計	2,390,969	2,557,703
固定資産合計	9,337,897	9,379,617
資産合計	21,504,817	21,063,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,679	1,072,979
短期借入金	595,333	562,312
未払金	435,929	341,567
未払費用	167,016	187,281
未払法人税等	451,299	128,530
未払消費税等	111,879	126,627
賞与引当金	281,896	145,488
その他	124,922	190,063
流動負債合計	3,132,957	2,754,851
固定負債		
長期借入金	208,494	154,383
繰延税金負債	12,641	9,900
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	250,446	248,499
その他	30,714	29,521
固定負債合計	511,736	451,744
負債合計	3,644,693	3,206,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,736,799	13,841,707
自己株式	136,327	136,990
株主資本合計	17,587,391	17,691,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,992	107,771
為替換算調整勘定	206,281	97,029
退職給付に係る調整累計額	43,541	39,802
その他の包括利益累計額合計	272,732	164,998
純資産合計	17,860,124	17,856,635
負債純資産合計	21,504,817	21,063,232

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,307,095	4,648,807
売上原価	3,036,785	3,116,380
売上総利益	1,270,310	1,532,426
販売費及び一般管理費		
発送運賃	254,578	270,701
貸倒引当金繰入額	99	114
報酬及び給料手当	315,370	354,779
賞与引当金繰入額	67,014	72,811
退職給付費用	11,627	14,102
その他	453,154	473,988
販売費及び一般管理費合計	1,101,644	1,186,268
営業利益	168,665	346,158
営業外収益		
受取利息	4,206	5,704
受取配当金	7,257	8,031
持分法による投資利益	3,862	15,780
為替差益	25,441	-
受取賃貸料	19,074	18,171
デリバティブ評価益	101,275	-
その他	16,123	15,911
営業外収益合計	177,241	63,600
営業外費用		
支払利息	1,445	628
為替差損	-	28,926
賃貸費用	13,951	12,144
売上割引	3,814	6,249
その他	4,221	829
営業外費用合計	23,433	48,779
経常利益	322,472	360,979
特別利益		
固定資産売却益	2,014	2,591
特別利益合計	2,014	2,591
特別損失		
固定資産売却損	145	-
固定資産除却損	1,045	5,352
災害による損失	9,183	-
特別損失合計	10,374	5,352
税金等調整前四半期純利益	314,112	358,217
法人税、住民税及び事業税	109,291	81,093
法人税等調整額	39,710	75,489
法人税等合計	149,002	156,583
四半期純利益	165,110	201,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,110	201,634

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	165,110	201,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,992	2,221
為替換算調整勘定	108,242	109,251
退職給付に係る調整額	1,227	3,739
その他の包括利益合計	92,477	107,733
四半期包括利益	72,633	93,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,633	93,901

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	50,526千円	48,782千円
電子記録債権	177,051千円	174,963千円
支払手形	23,088千円	20,509千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	113,333千円	126,325千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	77,395千円	8円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	96,726千円	100円	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については当該株式併合後の実際の配当金の額を記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,938,029	369,066	4,307,095	-	4,307,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,052	1,052	1,052	-
計	3,938,029	370,118	4,308,148	1,052	4,307,095
セグメント利益又は損失()	155,640	13,024	168,665	-	168,665

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	4,215,232	433,575	4,648,807	-	4,648,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	516	516	516	-
計	4,215,232	434,091	4,649,323	516	4,648,807
セグメント利益又は損失()	347,705	1,546	346,158	-	346,158

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	170円67銭	208円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	165,110	201,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	165,110	201,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	967	967

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結
 会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しておりま
 す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....96,726千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月28日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 稲積 博 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。